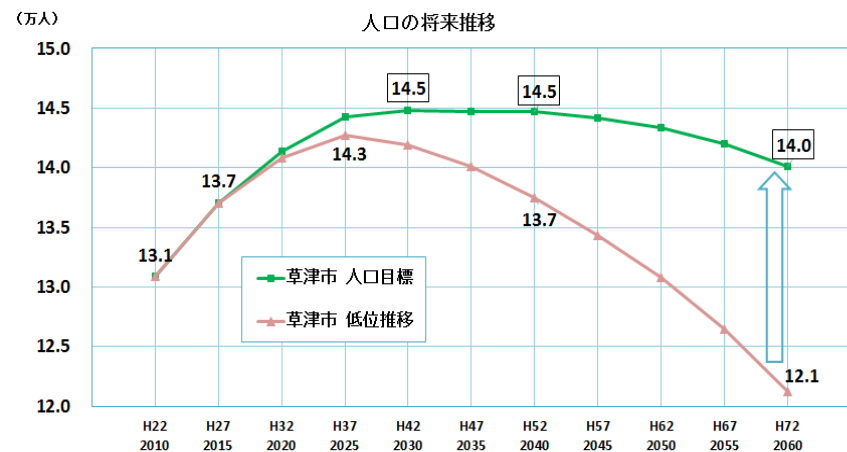
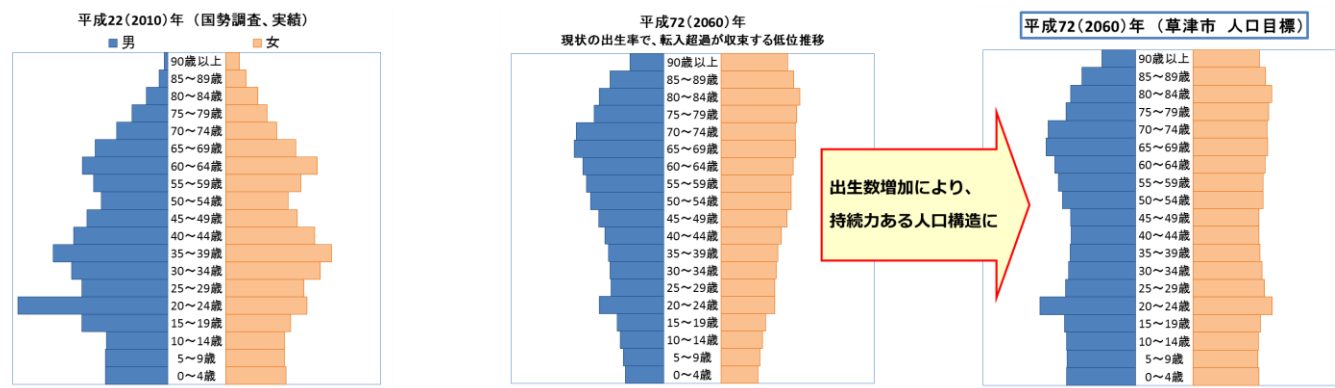


草津市人口ビジョン



《 人口目標 》

- 総人口
2040年に14万5千人
2060年に14万人
- 出生数 年1,400~1,450人
- 出生数増加による持続力ある人口構造の維持



人口目標 2030年に14.5万人となり2040年まで横ばいで推移、その後、緩やかに減少して2060年には14万人に。
低位推移 (出生率現状、転入超過は収束) 2025年14.3万人をピークに減少し、2060年には12.1万人まで低下。

合計特殊出生率は、国の見通しに準じたもので、多数の若年層が居住する本市の現状と近隣地域の高い出生率をもとに勘案したものです。

大学生を含む世代(15~24歳)では現状の転出入が続くとしますが、その他の世代では、転入超過が2020年以降、段階的に収束していくと想定しています。

→ この総合戦略は、出生数の増加を図り、社会減に陥らない対策を講じるもので、これを着実に進めることで、持続的な人口構造の維持を目指します。

人口の変化が与える影響

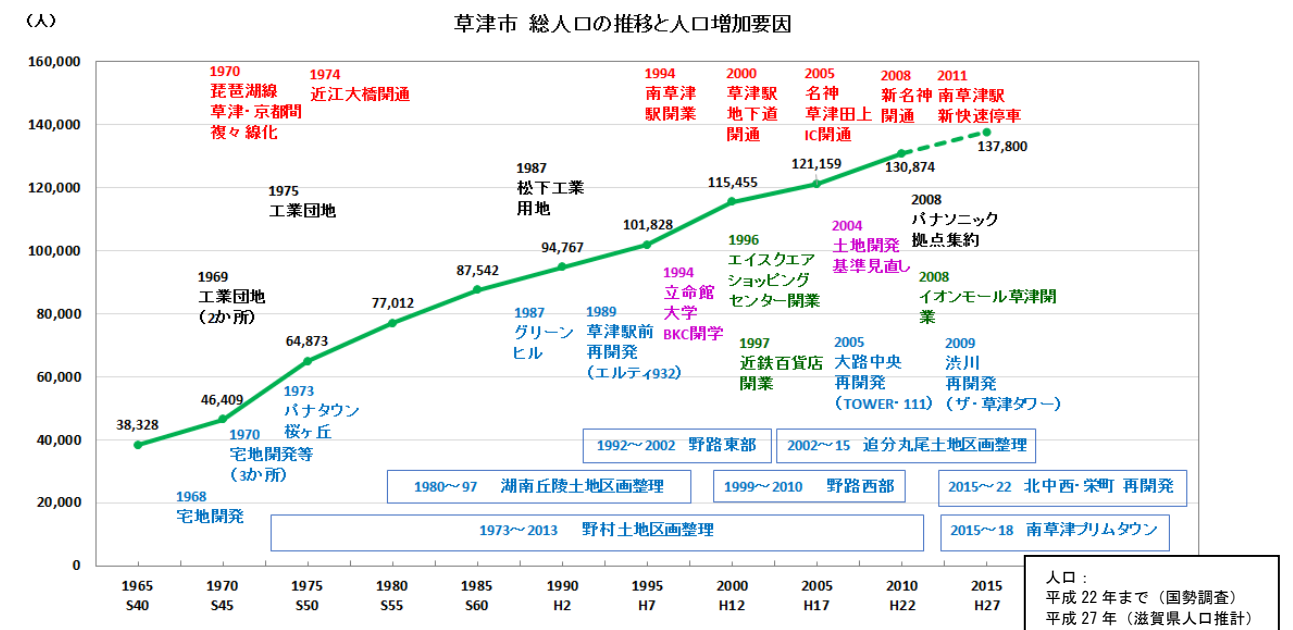
- 若者や子どもの減少は将来の子どもの出生に影響するため、人口減少が加速度的に進むことにつながります。
- 生産年齢人口の減少は、市内での経済活動や雇用状況に直接的な影響を与えます。
- 高齢化率が高くなると、介護・医療費の増加や、必要なサービスの需給バランスに影響します。
- 人口の減少や少子高齢化といった人口構造の変化は、市内一円で均一に進展するものではなく、各地域の実情に合わせた課題解決が必要になります。

草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】(案)

総合戦略について

- 日本の総人口は、少子化が進行しながらも長らく増加を続けてきましたが、平成20(2008)年以降、継続的に減少しています。国では、こういった人口減少の流れに歯止めをかけ、各地域で住みよい環境づくりを進めることで、将来にわたって活力ある日本社会を維持するために、まち・ひと・しごと創生法を制定し、全国的な取り組みが進められています。
- 本市の人口は現時点では増加が続いていますが、全国的な人口減少社会にあつて、やがて減少に転じることが想定されます。
- 「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)は、こうした人口減少局面で生じる様々な課題の影響を最小限に食い止めつつ、本市の強みを活かし、さらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指して、必要な取り組みを進めるために策定したものです。
- この総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて策定したものであり、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5か年を計画期間として、市民の皆様や関係団体等と連携しながら展開していきます。

草津市のこれまでの人口動向



- 草津市は、宅地開発、大学の開学、製造業の拠点立地などを通じて、市制施行以来、人口増加が続く活気ある地方都市として発展してきました。
- 京都、大阪への通勤圏としてのベッドタウンと、市内の大学への通学者と通勤者を集める雇用の場がある核都市としての2つの特性を持つ「多機能都市」です。
- 出生数が死亡数を上回る自然増と、県内市町や京都府・大阪府などからの転入が多い社会増が続いており、平成19(2007)年以降、人口増加は年間1,000人を上回りますが、市内の大規模な宅地開発は今後10年程度で縮小し、新たな開発に伴う人口増は限定的になると見込んでいます。
- 女性を含めて20~30歳代の若年層が多数転入してくる、子育て世代が集まる都市ですが、その一方で、周辺市と比べて、未婚率が高い、出生率が低いという都会的な弱みも抱えています。
- 大規模開発が縮小し、出生率も上昇しない場合には、4ページの図表「人口の将来推移」のように、平成22(2010)年で13.1万人であった人口が、平成72(2060)年には12.1万人に減少することが想定されます。
- 草津市の高齢化率は、現在は全国と比べると低く、生産年齢人口(15~64歳)比率は高くなっていますが、高齢化は今後急速に進んでいくことが見込まれます。
- 将来を見据えて、出生数増加による持続力ある人口構造を維持し、魅力的で持続可能なまちづくりを推進します。

草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

期間：平成 27(2015)年度～平成 31(2019)年度

「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれの切り口から本市の現状を捉え、ついで導いた戦略目標の設定に向けた視点は、以下の4点です。

4つの視点

人口動態の局面に応じた確実な施策展開と“わがまち草津”への誇りの醸成

子どもを産み、育て、住み続けるまちとしての住みよさを追求した施策展開

まちの特徴、地域の実情を的確に捉えた課題解決で、暮らしの安心を提供

県内経済をけん引する都市であるために目指す、さらなる魅力の向上

戦略目標 1 誰もが住みよさを実感でき、ふるさととして誇れる

戦略目標 2 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する

戦略目標 3 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる

<方向性>

- ◆ 安定的な人口構造を維持するため、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえ、住みよさ、暮らしやすさを実感できるまちづくりの推進。
- ◆ 未来に生きる子どもたちが、心豊かにたくましく成長するための、特色ある教育・保育のさらなる充実。
- ◆ 「ふるさと草津」のここにしかない素晴らしさを効果的に打ち出し、本市の認知度、都市としての付加価値の向上。

指標：年間出生数

数値目標：
基準値(H26年)：1,262人
→ 目標値(H31年)：1,300人

<方向性>

- ◆ 京阪神のベッドタウンとしての強みを活かしつつ、国・県や近隣市と連携した取り組みを通じて、市内の雇用の場を拡大。
- ◆ 地域、民間企業、大学等との連携を強化し、農水産業、商工業、観光等を振興し、賑わいを創出するとともに地域経済を活性化。

指標：まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合

数値目標：
基準値(H26年度)：21.3%
→ 目標値(H31年度)：27%

指標：JR草津駅・南草津駅乗車人員(年度間1日平均)

数値目標：
基準値(H26年度)：55,972人
→ 目標値(H31年度)：59,000人

<方向性>

- ◆ 直近の人口増加局面、将来的な人口減少局面への対応と、地域ごとに異なる課題解決や利便性向上に向けて、交通や住宅、防犯・防災等の面で安心できるまちの機能を充実し、持続可能なまちづくりを推進。
- ◆ 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される施策の推進と、誰もが健康で長生きできる健康寿命の延伸。
- ◆ 多様化していく地域課題を解決し、住みよいまちを築いていくため、さらなる協働のまちづくりの推進。

指標：いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合

数値目標：
基準値(H26年度)：24.9%
→ 目標値(H31年度)：28%

7つの戦略プロジェクト

① 結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる

- 当面の間想定される人口増加局面で安心して出産・子育てできる環境を充実するとともに、官民の連携による結婚の希望をかなえる支援や、妊娠、出産、子育ての切れ目ない相談体制を確立し、多様な市民ニーズにきめ細かく対応します。

指標：子育てしやすいと思う市民の割合 基準値(平成27年度)：80% 目標値(平成31年度)：84%

② 特色ある教育のさらなる充実

- 子育て世代や子どもたちに、住んでよかったと実感いただけることを目指し、学校ICT等の活用による授業革新といった特色ある教育のさらなる充実等を図り、行政と学校だけでなく保護者・地域・関係機関等と連携して、子どもが輝く教育のまちとしての魅力を高めます。

指標：「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合 基準値(H26年度)：87.4% 目標値(H31年度)：90%

③ 住みよいまちへの心の醸成

- “わがまち草津”として誰もが誇りと愛着を持てるまちを目指し、草津市に行きたい・住み続けたいと感じていただけるような草津らしい魅力を市内外に効果的に打ち出します。
- 男女共同参画やワークライフバランス等の視点を重視し、誰もが互いを思いやり、それぞれの個性や能力が十分発揮できる社会の実現をめざした取り組みを推進します。

指標：草津に住み続けたいと思う市民の割合 基準値(H26年度)：76.5% 目標値(H31年度)：80%

④ 活気を生む産業の振興と雇用の創出

- 様々な分野の関係団体等と連携しながら産業の振興や、農水産物の草津ブランド力の強化や地産地消の推進と併せた6次産業化への取り組みや、新たな企業活動に向けた動きを支援することで、草津の強みを活かした市内産業の活性化と雇用の創出を図ります。

指標：創業・第二創業などの起業の立地件数
現状値(H26年度)：3企業/年度 目標値(H27~H31累計)：20企業

⑤ 多様な交流の促進

- 大学、企業、地域、行政が互いに連携できるネットワークの構築・強化や、観光振興による交流人口の増加等により、多様な交流の促進を図ります。
- 地域・大学・企業・行政等が連携してまちづくりを進めるための拠点づくりを検討します。

指標：観光入込客数 現状値(H26年)：206.6万人/年 目標値(H31年)：228.5万人/年

⑥ 地域の現状・特性に応じた課題解決

- コンパクトな市域の中にも存在する地域ごとの課題解決のため、地域課題を踏まえた地域活性化策を調査・研究し、生活に欠かすことのできない交通等の機能充実を図るとともに、市域の限られた土地の有効活用について検討し、安心できるまちづくりを進めます。

指標：公共交通機関の利便性に満足している市民の割合
現状値(H26年度)：42.8% 目標値(H31年度)：46%

⑦ 健やかに暮らせるまちづくり

- 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、高齢者をはじめ、誰もが生きがいを持って健康な生活を送ることができるよう、民間企業や先進自治体のノウハウを取り入れつつ、市民や関係団体等と連携しながら健康の増進に関する仕組みづくりや取り組みを推進します。

指標：健康寿命(平均自立期間) 現状値(H26年)：男性 80.67年 目標値(H31年)：男性 81.72年
女性 84.43年 女性 84.83年